

国府台学会経済研究会（第120回）

ドイツにおける公的介護保険と介護改革の現状

齋 藤 香 里

研究会開催日：平成24年10月24日

（報告要旨）

ドイツでは、1995年に公的介護保険制度が導入され、2008年には介護改革が行われた。日本においても、2000年から公的介護保険がはじまっている。

本報告では、はじめに日独の公的介護保険の概要を比較しながら紹介した。両国の同制度の相違点として、在宅介護のための給付である現金給付と現物給付および家族介護者への社会保険適用制度について解説した。

次に、ドイツで行われた介護改革の内容について、以下の10項目に着目し検討した。

- 1) 介護給付の増額
- 2) 認知症患者の介護の改善
- 3) 給付の物価スライド
- 4) 介護支援拠点の設置
- 5) 介護アドバイザー
- 6) ボランティアの促進
- 7) 介護施設における介護の質の保障
- 8) 介護休業制度
- 9) 介護保険料
- 10) その他

「介護施設における介護の質の保障」として、介護施設ならびに在宅介護サービス事業所の介護の質の審査がMDKによって行われている。同審査は、「介護・医療・介助」「認知症入居者への対応」「公的世話と日常の状況」「住居・食事・家事・衛生」についてである。同審査では「入居者へのアンケート」も行われている。各審査項目の審査結果は点数でだされ、インターネットで公表されることになっており、また事業者は玄関に審査結果を掲示している。

さらに、要介護者の状況と公的介護保険財政を分析した。

2009年における要介護者数は232.8万人である。

在宅介護の要介護者数は162.1万人となっており、要介護者の69.3%を占める。在宅介護要介護者の介護等級別割合は、介護等級Ⅰは60.6%、介護等級Ⅱは30.3%、介護等級Ⅲは9.0%となっている。在宅介護の要介護者数は、1998年の122.7万人から2006年の131万人まで年々増加しているが、在宅介護の割合は1998年の70.6%から2006年には66.5%まで低下している。介護改革が行われた2008年には67.8%、2009年に68.6%と若干在宅介護へ回帰しつつある。

施設介護の要介護者数は71.7万人である。施設介護の要介護者を介護等級別にみると、

介護等級Ⅰは36.8%、介護等級Ⅱは41.3%、介護等級Ⅲは20.5%である。

公的介護保険における介護給付受給者に占める現金給付のみの受給割合は、1998年に53.6%であったが、2004年には48.4%、2009年では45.5%と年々減少している。介護休暇の受給割合は、1998年に0.2%であったが、2004年には0.6%、2009年では1.5%と増えてきている。さらに、デイケアとナイトケアの受給割合も、1998年の0.4%から、2004年には0.8%、2009年では1.3%と、1998年と比較すると2009年には0.9ポイントも上昇している。ショートステイの受給割合は、1998年は0.3%であったが、2004年には0.5%、2009年では0.7%に増えている。

介護保険料は、1995年1月に所得の1.0%、1996年7月1日から1.7%、2008年7月1日より子供のいる場合は1.95%、子供のいない場合には2.2%と引き上げられている。ドイツでは、1995年1月から介護保険料の徴収がはじまり、同年4月から在宅介護への介護給付が行われている。1996年から1997年の公的介護保険の収入総額と支出総額の伸びは、1996年7月から施設介護への給付がはじまったことによる。2008年と2009年の収入総額と支出総額の伸びは、介護保険料と給付額のアップが原因である。1998年度末における公的介護保険の収入総額は160億ユーロ、支出総額は159億ユーロで、年度末積立金は50億ユーロであった。1997年から2002年までは、年度末積立金は平均49億ユーロで推移していたが、2003年から2005年にかけて公的介護保険の財政収支は赤字を計上し、2005年度末の積立金は31億ユーロとなった。2009年では、収入総額は213億ユーロ、支出総額203億ユーロで、年度末積立金は48億ユーロとなっている。

公的介護保険の給付種類別支出額の推移をみていく。1998年の現金給付の支出額は44.4億ユーロ、現物給付19.9億ユーロ、障害者ホームの施設介護への給付額も含んだ入所施設介護への支出額は70.6億ユーロであった。2009年の現金給付の支出額は44.7億ユーロ、現物給付27.5億ユーロ、障害者ホームの施設介護への給付額も含んだ入所施設介護への支出額は95.4億ユーロとなっている。

介護給付支出総額に占める現金給付の支出額の割合は、1998年の28.6%から2008年の23.7%まで年々低下し続けたが、2009年には24.1%となった。現物給付の支出額の割合は、1998年に13.3%から2002年には14.5%、2008年には14.6%、2009年には14.8%となっている。現物給付の増加により現金給付の支出額が減少するとともに、家族介護者への社会保険料給付額も減少している。そして、施設介護への割合が高くなる傾向にある。

1999年から2007年まで2006年を例外として赤字を計上していた介護財政は、介護改革後の2008年から黒字となっている。

ドイツの公的介護保険は、在宅介護を優先する制度となっているが、時代の変化と人々のニーズの変化によって、施設介護を選択する要介護者が増える傾向にある。介護改革では、介護の質の保障や要介護者とその家族に配慮する諸施策が行われたが、その効果は表れてきているといえよう。

最後に、今回このような貴重な報告の機会を頂いたことに深く感謝いたします。また、研究会にご参加いただいた方々から示唆に富んだご質問や有益なコメントを頂きましたこと、ここに記して御礼申し上げます。

主要参考文献

- Bundesministerium für Gesundheit (2009), *Statistiken zur Pflegeversicherung*, Berlin.
http://www.sozialpolitik-aktuell.de/tl_files/sozialpolitik-aktuell/_Politikfelder/Gesundheitswesen/Datensammlung/PDF-Dateien/tabVI11.pdf
- Statistisches Bundesamt (2011), *Pflegestatistik 2009*, Statistisches Bundesamt, Wiesbaden. (Internet: www.destatis.de)
- Bundesministerium für Gesundheit (2010), *Statistiken zur Pflegeversicherung*, Berlin.
- 齋藤香里 (2009) 「(研究ノート) ドイツにおける公的介護保険の現状と介護改革」『介護福祉研究』, 第17巻第1号通算第23号, 岡山県介護福祉研究会・中国四国介護福祉研究会・日本ケアワーク研究会, pp.73～77.
- 齋藤香里 (2011 a) 『ドイツにおける介護システムの研究』五絃舎
- 齋藤香里 (2011 b) 「ドイツの公的介護保険財政の現状」『統計』, 第62巻第8号, 財団法人日本統計協会, pp.12～19.